

平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年 8 月 6 日

上場会社名 フジプレアム株式会社

上場取引所 J Q

コード番号 4237

URL <http://www.fujipream.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 松本 實藏

問合せ先責任者 （役職名） 代表取締役 I R ・ 広報部長 （氏名） 松本 倫長 （TEL） 079（266）6161

四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年 3 月期第 1 四半期	7,272	34.2	495	46.6	522	51.1	352	19.4
22年 3 月期第 1 四半期	5,417	△14.5	338	119.4	346	137.5	295	330.5

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	12	34	—	—
22年 3 月期第 1 四半期	10	33	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	17,336	6,846	39.1	237	28
22年 3 月期	15,937	6,774	42.1	234	97

（参考）自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 6,780百万円 22年 3 月期 6,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	0 00	—	10 00	10 00
23年 3 月期	—				
23年 3 月期（予想）		0 00	—	10 00	10 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想（平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第 2 四半期（累計）	14,800	32.6	830	24.4	820	22.5	451	△28.3	15	78
通期	30,500	28.3	1,820	28.3	1,800	28.5	990	9.6	34	65

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	29,786,400株	22年3月期	29,786,400株
23年3月期1Q	1,211,300株	22年3月期	1,211,300株
23年3月期1Q	28,575,100株	22年3月期1Q	28,575,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループの連結業績は、売上高7,272百万円（前年同四半期比34.2%増）、営業利益495百万円（同46.6%増）、経常利益522百万円（同51.1%増）を計上し、四半期純利益は352百万円（同19.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

フラットパネルディスプレイ市場は、短期的な市況の変動を繰り返しながらも、プラズマテレビ、液晶テレビとも、3Dテレビや液晶バックライトのLED化等、新技術等を組み込みつつ成長しております。これに伴い、当部門におきましても、ダイレクトフィルターを含むPDP用光学フィルターの受注増加に加え、LCD用加飾フィルターの需要が拡大いたしました。また、昨年導入を行った新型生産ラインの本格稼働により、急激な受注増加に臨機に対応し、堅調に売上を伸ばし、業績の向上に貢献いたしました。

この結果、売上高6,642百万円、営業利益463百万円となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

当部門につきましては、昨年に引き続いて、国内向けに太陽光発電システムの受注が増加したことに加え、スクール・ニューディール政策における取組みが業績の向上につながりました。今後は自社の既存商品に加え、6月28日に発表いたしました「薄型両面ガラスタイプ結晶系シリコン太陽電池モジュール」等の新商品もラインナップに加え、積極的な販売活動を行ってまいります。

この結果、売上高629百万円、営業利益21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が17,336百万円となり、前期末比1,398百万円の増加となりました。主なプラス要因は、受取手形及び売掛金の増加1,608百万円、設備投資による建物の増加435百万円等であり、主なマイナス要因は、現金及び預金の減少145百万円等であります。

負債は10,490百万円となり、前期末比1,327百万円の増加となりました。主なプラス要因は、支払手形及び買掛金の増加1,126百万円、長期借入金の増加465百万円等であり、主なマイナス要因は、未払法人税等の減少218百万円等であります。

また、株主資本は利益剰余金の増加66百万円により6,760百万円となり、純資産は6,846百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績結果は、平成22年5月20日に発表いたしました連結業績予想に対し、各部門とも受注数量の変動を受けながらも順調に推移していると判断しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債については、原則として年度決算と同様の方法によって計算しております。ただし、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限定して計算しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産において、収益性の低下が明らかなものについては、正味売却価額を見積もり、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高については、貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,519	3,845,683
受取手形及び売掛金	4,846,781	3,238,125
商品及び製品	879,806	901,352
仕掛品	388,760	440,986
原材料及び貯蔵品	323,601	319,264
その他	151,281	118,102
貸倒引当金	△6,194	△6,025
流動資産合計	10,284,557	8,857,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,728,065	2,292,357
土地	2,226,490	2,226,490
その他（純額）	1,859,559	2,313,342
有形固定資産合計	6,814,114	6,832,190
無形固定資産		
その他	3,704	3,778
無形固定資産合計	3,704	3,778
投資その他の資産		
その他	238,463	248,474
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	233,800	243,811
固定資産合計	7,051,620	7,079,780
資産合計	17,336,177	15,937,269

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425,811	2,299,468
短期借入金	2,150,468	2,213,092
1年内返済予定の長期借入金	1,085,038	916,579
未払法人税等	204,686	423,118
賞与引当金	7,551	23,847
その他	306,719	424,211
流動負債合計	7,180,275	6,300,316
固定負債		
長期借入金	3,194,587	2,728,821
退職給付引当金	1,828	1,828
その他	113,355	131,360
固定負債合計	3,309,771	2,862,010
負債合計	10,490,046	9,162,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,183,459	3,116,567
自己株式	△863,833	△863,833
株主資本合計	6,760,437	6,693,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,026	9,633
為替換算調整勘定	12,902	11,112
評価・換算差額等合計	19,929	20,745
少数株主持分	65,764	60,652
純資産合計	6,846,131	6,774,942
負債純資産合計	17,336,177	15,937,269

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,417,114	7,272,026
売上原価	4,777,727	6,482,955
売上総利益	639,387	789,070
販売費及び一般管理費	301,278	293,326
営業利益	338,109	495,743
営業外収益		
受取利息	2,044	1,767
助成金収入	21,827	18,258
保険解約返戻金	—	19,634
その他	6,855	9,079
営業外収益合計	30,726	48,739
営業外費用		
支払利息	12,600	13,395
為替差損	8,343	1,701
持分変動損失	—	4,621
その他	1,788	1,848
営業外費用合計	22,733	21,567
経常利益	346,102	522,915
特別利益		
固定資産売却益	—	206
特別利益合計	—	206
特別損失		
固定資産売却損	—	3,508
固定資産除却損	—	17,206
特別損失合計	—	20,714
税金等調整前四半期純利益	346,102	502,407
法人税、住民税及び事業税	54,716	142,067
法人税等調整額	△2,460	7,206
法人税等合計	52,255	149,273
少数株主損益調整前四半期純利益	—	353,134
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,457	490
四半期純利益	295,303	352,643

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。